

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年10月14日

【四半期会計期間】 第11期第3四半期(自 2020年6月1日 至 2020年8月31日)

【会社名】 AHCグループ株式会社

【英訳名】 AHC GROUP INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 荒木 喜貴

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号イトーピア橋本ビル2階

【電話番号】 03 - 6240 - 9550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 武藤 輝一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町二丁目11番9号イトーピア橋本ビル2階

【電話番号】 03 - 6240 - 9550(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営管理部長 武藤 輝一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 第3四半期 連結累計期間	第11期 第3四半期 連結累計期間	第10期
会計期間		自 2018年12月1日 至 2019年8月31日	自 2019年12月1日 至 2020年8月31日	自 2018年12月1日 至 2019年11月30日
売上高	(千円)	3,042,589	3,001,617	4,120,134
経常利益	(千円)	206,406	124,978	255,468
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	125,132	83,081	178,692
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	125,132	83,081	178,692
純資産額	(千円)	216,369	1,335,497	269,929
総資産額	(千円)	2,053,129	3,908,061	2,040,724
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	78.21	42.83	111.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	41.24	-
自己資本比率	(%)	10.5	34.2	13.2

回次		第10期 第3四半期 連結会計期間	第11期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2019年6月1日 至 2019年8月31日	自 2020年6月1日 至 2020年8月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	24.69	21.91

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第10期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載していません。
4. 第11期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2020年2月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染拡大において、政府からの緊急事態宣言が解除される等、感染は収束に向かいつつあるものの、依然予断を許さない状況であります。今後の感染状況によっては、行政からのサービス休止・縮小要請、従業員やご利用者様、お客様への感染による事業所の一時的な閉鎖、サービスのキャンセル増加、消費者動向の回復時期等により、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済活動が制限される中、企業収益や個人消費は減少し、緊急事態宣言の全面解除により経済活動は再開されているものの、新型コロナウイルス感染症の収束までの見通しは立っておらず、今後の感染症の動向や影響について予測が困難な状況が続いております。世界経済においても、各国でロックダウンが解除され、経済活動は持ち直しつつあり、最悪期は脱した可能性が高いものの、ワクチン・治療薬が確立されておらず、感染再拡大の懸念が残り先行き不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く事業環境においては、福祉業界では少子化が進む中、2018年度の特別支援教育を受けている幼児児童生徒数は前年度より36,132名増加し、523,145名と増加(出典：文部科学省「平成30年度 特別支援教育資料」)しており、発達障害への社会的認知が進んでおります。コロナ禍においては、放課後等デイサービス等の通所支援事業所は感染予防の面からサービス利用を控える動向がみられておりますが、これに対して自治体が認める場合は音声通話やSkype等の方法による支援が報酬の対象となる代替的な支援が可能となり、在宅でのサービス利用や、その後の円滑な通所再開に繋がりました。

介護業界では高齢化がますます進み、日本の人口の28.4%(出典：内閣府「令和2年度高齢社会白書」)を高齢者が占めております。また、2018年度の介護給付費は10兆円を超え、デイサービスをはじめとする介護サービスの需要もますます高まっています。コロナ禍においては、外出自粛要請により一部の介護サービス利用者の中で一時的に施設利用を控える動向が見られましたが、介護サービス利用を再開する利用者は徐々に増加しております。

外食業界では新型コロナウイルス感染再拡大やクラスターの懸念、一部地域での営業時間短縮の再要請等、引き続き経営環境は厳しい状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループでは引き続き新型コロナウイルスの感染予防及び拡大防止対策に取り組みながら、新規事業所の開設を行ってまいりました。福祉事業では放課後等デイサービスを1事業所、共同生活援助(グループホーム)を8事業所(拠点)56居室、介護事業ではデイサービスを1事業所開設し、一方で、外食事業では1店舗閉店しました。この結果、当第3四半期連結累計期間の各事業の拠点数は福祉事業49事業所、介護事業34事業所、外食事業8店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,001,617千円と前年同四半期と比べ40,971千円(1.3%)の減収、営業利益は60,299千円と前年同四半期と比べ131,048千円(68.5%)の減益、経常利益は124,978千円と前年同四半期と比べ81,427千円(39.5%)の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は83,081千円と前年同四半期と比べ42,051千円(33.6%)の減益となりました。

各セグメントの業績は以下のとおりであります。

(福祉事業)

福祉事業におきましては、放課後等デイサービス事業所「アプリ桑名中央」を、共同生活援助(グループホーム)「ビートル西千葉」、「ビートル南八幡」、「ビートル本千葉」、「ビートル欠真間」、「ビートル仙波町」、「ビートル四日市中川原」、「ビートル上福岡」、「ビートル旭町」8事業所(拠点)56居室を開設、また、「ビートル蘇我」の居室数を2居室増加する等、積極的に新規事業所の開設を行いました。この結果、売上高は1,367,067千円と前年同四半期と比べ179,173千円(15.1%)の増収、営業利益は203,841千円と前年同四半期と比べ5,839千円(2.9%)の増益となりました。

(介護事業)

介護事業におきましては、事業所では感染予防及び拡大防止対策を徹底し、適正で効率的なサービスを提供してまいりました。また、5月に事業譲受により1事業所を開設しております。この結果、売上高は1,158,832千円と前年同四半期と比べ65,749千円(6.0%)の増収、営業利益は93,256千円と前年同四半期と比べ18,941千円(25.5%)の増益となりました。

(外食事業)

外食事業におきましては、緊急事態宣言は解除されたものの、東京都からの要請にて8月3日～末日の間、居酒屋店舗は営業時間の短縮を行いました。また、感染拡大防止に努めながら新たな試みとして、5月から居酒屋2店舗にてランチ営業とデリバリー、8月からカツカレー専門店にてデリバリーを行い、業績は回復に向かっております。この結果、売上高は475,717千円と前年同四半期と比べ285,895千円(37.5%)の減収、営業損失は49,694千円(前年同四半期は営業利益71,209千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ1,867,336千円(91.5%)増加し、3,908,061千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,906,358千円(136.6%)増加し、3,302,119千円となりました。この増加の主な要因は、新規株式発行により資本金・資本準備金の増加、運転資金の取得により現金及び預金が1,865,040千円(279.3%)増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ39,022千円(6.1%)減少し、605,941千円となりました。この減少の主な要因は、新規事業所の出店にともない建物が21,393千円(12.4%)、建物附属設備が10,637千円(3.6%)増加した一方、役員生命保険の解約により保険積立金が40,882千円(71.9%)減少したこと、減価償却が進捗したことにより減価償却累計額が30,249千円(16.2%)減少したことによるものです。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ101,312千円(10.5%)減少し、862,238千円となりました。この減少の主な要因は、運転資金の取得により1年以内長期借入金が78,994千円(22.7%)増加した一方、短期借入金を返済したことにより127,000千円減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ903,080千円(111.9%)増加し、1,710,325千円となりました。この増加の主な要因は、運転資金の取得により長期借入金が908,945千円(115.8%)増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,065,568千円(394.8%)増加し、1,335,497千円となりました。この増加の主な要因は、新規株式の発行等により資本金及び資本準備金がそれぞれ491,243千円増加したことによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について、重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年10月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,088,950	2,088,950	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
計	2,088,950	2,088,950	-	-

- (注) 1. 2020年6月1日から2020年8月31日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が600株増加しております。
2. 提出日現在発行数には、2020年10月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年6月1日～ 2020年8月31日(注)	600	2,088,950	35	499,243	35	491,243

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,088,000	20,880	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	350	-	-
発行済株式総数	2,088,350	-	-
総株主の議決権	-	20,880	-

(注) 当第3四半期会計期間末現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年5月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	667,774	2,532,814
売掛金	652,193	667,018
たな卸資産	6,688	5,653
その他	87,132	117,797
貸倒引当金	18,027	21,164
流動資産合計	1,395,761	3,302,119
固定資産		
有形固定資産		
建物	173,123	194,517
建物附属設備	292,468	303,105
工具、器具及び備品	83,866	84,336
その他	10,463	13,151
減価償却累計額	186,248	216,497
減損損失累計額	5,772	5,772
有形固定資産合計	367,901	372,840
無形固定資産		
のれん	19,080	16,478
商標権	3,549	2,854
ソフトウェア	19,947	15,211
無形固定資産合計	42,577	34,545
投資その他の資産		
繰延税金資産	35,069	37,873
敷金差入保証金	47,227	50,221
権利金	78,319	76,642
その他	73,868	33,817
投資その他の資産合計	234,484	198,555
固定資産合計	644,963	605,941
資産合計	2,040,724	3,908,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,769	19,914
短期借入金	127,000	-
1年以内返済長期借入金	347,914	426,908
未払費用	265,295	256,374
未払法人税等	57,100	55,268
未払消費税等	20,652	13,225
賞与引当金	26,779	47,567
その他	71,039	42,979
流動負債合計	963,551	862,238
固定負債		
長期借入金	784,720	1,693,665
リース債務	19,126	12,629
繰延税金負債	3,397	4,030
固定負債合計	807,244	1,710,325
負債合計	1,770,795	2,572,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	499,243
資本剰余金	4,256	495,499
利益剰余金	257,672	340,753
株主資本合計	269,929	1,335,497
その他の包括利益累計額		
その他の包括利益累計額合計	-	-
純資産合計	269,929	1,335,497
負債純資産合計	2,040,724	3,908,061

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)
売上高	3,042,589	3,001,617
売上原価	2,632,600	2,667,109
売上総利益	409,988	334,507
販売費及び一般管理費	218,640	274,208
営業利益	191,348	60,299
営業外収益		
受取利息	28	28
受取配当金	0	0
保険解約返戻金	17,277	47,200
雇用調整助成金	-	20,447
雑収入	10,177	28,238
営業外収益合計	27,484	95,916
営業外費用		
支払利息	7,933	8,830
雑損失	4,493	6,720
株式交付費用	-	8,065
上場関連費用	-	7,621
営業外費用合計	12,426	31,236
経常利益	206,406	124,978
特別利益		
固定資産売却益	1,517	-
特別利益合計	1,517	-
特別損失		
固定資産除却損	18	103
その他	1,838	-
特別損失合計	1,856	103
税金等調整前四半期純利益	206,066	124,875
法人税、住民税及び事業税	73,422	41,634
法人税等調整額	7,511	159
法人税等合計	80,933	41,794
四半期純利益	125,132	83,081
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	125,132	83,081

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年12月1日 至2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年12月1日 至2020年8月31日)
四半期純利益	125,132	83,081
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	125,132	83,081
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	125,132	83,081
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

新型コロナウイルス感染症の国内における感染状況については、緊急事態宣言が全国で解除される等、感染が収束に向かいつつあるものの、一部地域において感染に拡大傾向が見られており、依然として収束時期は不透明であります。このような状況は、少なくとも当連結会計年度中は継続するものと想定しておりますが、当社グループが主力とする福祉事業、介護事業は、ご利用者やそのご家族が健やかな生活を送る上で必要不可欠なサービスであることから、緊急事態宣言下においても、政府、自治体から事業継続を要請されました。そのため、第4四半期連結会計期間以降においても、事業環境が著しく悪化する可能性は極めて低いと仮定し、当該仮定を会計上の見積りに反映しております。外食事業においても、売上水準は徐々に回復し、年明け(2021年)頃には収束に向かい、例年並みの売上高に向かっていくことを前提として、会計上の見積もり(繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の認識の判定)を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれん償却費は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
減価償却費	38,227千円	37,582千円
のれん償却費	2,601千円	8,203千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

株主資本の著しい変動

当社は、2020年2月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、2020年2月21日を払込期日とする公募(ブックビルディング方式による募集)による新株式の発行460,000株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ465,520千円増加しております。

さらに、2020年3月25日を払込期日とする有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)による新株式の発行25,200株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ25,502千円増加しております。

また、新株予約権の行使が行われ、資本金及び資本準備金がそれぞれ221千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が499,243千円、資本剰余金が495,499千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,187,893	1,093,083	761,612	3,042,589	-	3,042,589
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	876	876	876	-
計	1,187,893	1,093,083	762,489	3,043,466	876	3,042,589
セグメント利益又はセグメント 損失()	198,001	74,314	71,209	343,525	152,177	191,348

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.2.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3.
	福祉事業	介護事業	外食事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,367,067	1,158,832	475,717	3,001,617	-	3,001,617
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	404	404	404	-
計	1,367,067	1,158,832	476,122	3,002,022	404	3,001,617
セグメント利益又はセグメント 損失()	203,841	93,256	49,694	247,402	187,103	60,299

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社費用及びセグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

事業の譲受

当連結会計年度において、連結子会社である介護ジャパン株式会社は、ALL STAR株式会社より「つばさデイサービス西小山」に関する事業を譲り受けております。概要は次の通りであります。

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 ALL STAR株式会社

事業の内容 介護施設の運営

企業結合を行った主な理由

既存施設の譲り受けによる、経営の拡大と経営資源の効果的な活用による取得であります。

企業結合日

2020年5月1日

企業結合の法的形式

現金にて事業を譲り受けております。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得企業を決定するに至った根拠取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

取得日である2020年5月1日から5月31日までの期間が含まれております。

(3) 相手先企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	12,000千円
取得原価		12,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

5,601千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当連結会計年度で一括償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年8月31日)
1株当たり四半期純利益	78円21銭	42円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	125,132	83,081
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	125,132	83,081
普通株式の期中平均株式数(株)	1,600,000	1,939,817
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	41円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	74,879
(うち新株予約権(株))	-	(74,879)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、当社は2020年2月25日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当第3四半期連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったことから、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業の譲受

連結子会社である介護ジャパン株式会社は、介護ジャパン三重株式会社より「クラス四日市笹川」及び「クラス四日市南」に関する事業を譲り受けております。概要は次のとおりであります。

(1) 企業結合の概要

相手先企業の名称及びその事業の内容

相手先企業の名称 介護ジャパン三重株式会社

事業の内容 介護施設の運営

企業結合を行った主な理由

既存施設の譲り受けによる、経営の拡大と経営資源の効果的な活用による取得であります。

企業結合日

2020年9月1日

企業結合の法的形式

現金にて事業を譲り受けております。

結合後企業の名称

名称の変更はありません。

取得企業を決定するに至った根拠

介護ジャパン株式会社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

(2) 相手先企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	4,600千円
取得原価		4,600千円

(3) 発生したのれんの金額及び発生原因

発生したのれん

47千円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため、当連結会計年度で一括償却しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年 10月 14日

AHCグループ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 浦 太

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 山 高 雄

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAHCグループ株式会社の2019年12月1日から2020年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年6月1日から2020年8月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2019年12月1日から2020年8月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AHCグループ株式会社及び連結子会社の2020年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。